

自殺予防
メディア関係者のための手引き
2008年改訂版日本語版



World Health
Organization



International Association
for Suicide Prevention

Department of Mental Health and Substance Abuse
World Health Organization

訳 河西千秋
横浜市立大学医学部精神医学教室

Translated by: Chiaki Kawanishi
Department of Psychiatry

Yokohama City University School of Medicine

本書は、世界保健機関(World Health Organization: WHO)から2008年に刊行された、*Preventing suicide: a resource for media professionals* の日本語翻訳版です。

© World Health Organization 2008

The Director-General of the World Health Organization has granted translation rights for an edition in Japanese to Yokohama City University School of Medicine, 3-9 Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama 236-0004, Japan which is solely responsible for the Japanese edition.

発行(初版) First publish	2009年4月 April, 2009
訳 Translated by:	河西千秋 Chiaki Kawanishi
発行者 Publisher:	横浜市立大学医学部精神医学教室 〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-9 電話:045-787-2667 Fax:045-783-2540 Department of Psychiatry Yokohama City University School of Medicine 3-9 Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama 236-0004, Japan Tel:+81-45-787-2667 Fax:+81-45-783-2540

Preventing suicide : a resource for media professionals の日本語版の著作権は、横浜市立大学医学部精神医学教室に帰属します。本著作の複写・転用に際しては訳者にご連絡ください。

訳者所属・発行者:横浜市立大学医学部精神医学教室
〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-9
電話:045-787-2667
Fax:045-783-2540

目次

本書について		3
メディア関係者のためのクイック・リファレンス		5
はじめに		6
自殺の模倣に関する事実		7
責任ある報道とは		7
信頼性のある情報資源		10
他の種類のメディア		10
解説:模倣自殺の研究のオーバービュー		11
参考文献		13

本書について

自殺は、私たちが意識を傾注すべき重要な公衆衛生学上の課題です。しかしながらその防止や制御は、残念ながら決して簡単なことではありません。最新の研究では、自殺予防は実行可能ではあるものの、そのためにはありとあらゆる活動がなされなければならないということが示されています。それは、私たちの子どもや、若者たちのために可能な限りの良い環境を提供することから始まり、精神疾患の効果的な治療や、自殺の危険因子に対して環境調整を行うことも含まれます。的確な情報を普及させ、啓発を行うことも、自殺防止プログラムを成功させる上での主要な要素となります。

1999年に、世界保健機関(WHO)は自殺の防止のための世界的な事業、SUPREに着手しました。この小冊子は、特に自殺の防止に関わる地域や専門のグループのために準備された一連の SUPRE の資料のひとつであり、さらに改訂を加えられたものです。この改訂版は、継続的に行われている世界保健機関と国際自殺予防学会(International Association for Suicide Prevention: IASP)との共同作業による成果物であり、保健福祉専門家や教育者、行政機関、政府、立法機関、司法、報道機関、家族、地域のコミュニティーを含む人々の広範で多様なつながりを提示するものとなっています。

私たちは特に、この小冊子のたたき台を準備してくださった Diego de Leo 教授(オーストラリア、クイーンランド、ブリスベン、Griffith University)に感謝したいと思います。私たちはまた、未定稿の編集作業のお手伝いをしていただいたインド、チェンナイ、SNEHA の Lakshmi Vijayakumar 博士に感謝いたします。

そしてその校訂にあたった、WHOの国際的な自殺予防のネットワークに関わる以下のメンバーに感謝します：

Sergio Pérez Barrero博士(キューバ、グランマ、Hospital de Bayamo)

Annette Beautrais博士(ニュージーランド、クライストチャーチ、Christchurch School of Medicine)

Ahmed Okasha博士(エジプト、カイロ、Ain Sharms University)

Lourens Schlebusch教授(南アフリカ、ダーバン、University of Natal)

Jean-Pierre Soubrier教授(フランス、パリ、Groupe Hospitalier Cochin)

Airi Värnik博士(エストニア、ターリン、Tartu University)

Danuta Wasserman教授(スウェーデン、ストックホルム、National Centre for Suicide Research and Control)

Shutao Zhai博士(中国、南京、南京医科大学、Brain Hospital)

この改訂版は、IASP のメディアに関する特別委員会によって作成されたものであり、これに貢献した以下のメンバーに感謝します。

Jane Pirkis 准教授(オーストラリア、メルボルン、School of Population Health, University of Melbourne)

Karl Andriessen 氏(ベルギー、アントワープ、Suicide Prevention Project of the Flemish Mental Health Centres)

Jane Arigho 氏(アイルランド、ダブリン、Headline)

Loraine Barnaby 博士(ジャマイカ、モナ、Department of Community Health and Psychiatry, University of the West Indies)

Annette Beautrais 准教授 (ニュージーランド, クライストチャーチ, Canterbury Suicide Project, Christchurch School of Medicine and Health Sciences, University of Otago)
R Warwick Blood 教授 (オーストラリア, キャンベラ, School of Professional Communication, University of Canberra)
Thomas Bronisch 教授 (ドイツ, ミュンヘン, Max-Planck-Institute of Psychiatry)
Sunny Collings 博士 (ニュージーランド, クライストチャーチ, Social Psychiatry and Population Mental Health Research Unit, University of Otago, Wellington School of Medicine and Health Sciences)
John Connolly 博士 (アイルランド, ダブリン, Irish Association of Suicidology)
Nico De Fauw 氏 (ベルギー, ゲント, Flemish Working Group on Suicide Survivors)
Elmer Etzersdorfer 博士 (ドイツ, シュトゥットガルト, Furtbachkrankenhaus, Klinik für Psychiatrie und Psychotherapie)
King-wa Fu 氏 (中国, 香港特別行政区, Centre for Suicide Research and Prevention, University of Hong Kong)
Gururaj Gopalakrishna 博士 (インド, バンガロール, National Institute of Mental Health and Neurosciences)
Keith Hawton 教授 (イギリス, オックスフォード, Centre for Suicide Research, Oxford University)
Henning Herrestad 博士 (ノルウェー, オスロ, Suicide Research and Prevention Unit, University of Oslo)
Karolina Kryszinska 博士 (オーストラリア, ブリスベン, School of Medicine, University of Queensland)
Ann Luce 氏 (イギリス, カーディフ, Cardiff University)
Thomas Niederkrotenthaler 博士 (オーストリア, ウィーン, Institute of Medical Psychology, Center for Public Health, Medical University of Vienna)
Paul Yip 博士 (中国, 香港特別行政区, Centre for Suicide Research and Prevention, University of Hong Kong)

自殺予防に関して、IASP の協力に、感謝します。

この冊子が、今後広く配布され、効果を発揮するためには、それぞれの地域にあったかたちで翻訳され受け容れられていくことが望ましいと考えます。これらの資料に対するご意見や、翻訳・翻案の申し込みを歓迎します。

Alexandra Fleischmann, 研究員
Jose M Bertolote, コーディネーター
Management of Mental and Brain Disorders
Department of Mental Health and Substance Abuse

Brian L Mishara
国際自殺予防学会会長

メディア関係者のためのクイック・リファレンス

- 努めて、社会に向けて自殺に関する啓発・教育を行う
- 自殺を、センセーショナルに扱わない。当然の行為のように扱わない。あるいは問題解決法の一つであるかのように扱わない
- 自殺の報道を目立つところに掲載したり、過剰に、そして繰り返し報道しない
- 自殺既遂や未遂に用いられた手段を詳しく伝えない
- 自殺既遂や未遂の生じた場所について、詳しい情報を伝えない
- 見出しのつけかたには慎重を期する
- 写真や映像を用いることにはかなりの慎重を期する
- 著名な人の自殺を伝えるときには特に注意をする
- 自殺で遺された人に対して、十分な配慮をする
- どこに支援を求めることができるのかということについて、情報を提供する
- メディア関係者自身も、自殺に関する話題から影響を受けることを知る

はじめに

自殺は、広く社会的に、情緒的に、経済的に影響をもたらす最も重大な公衆衛生学上の問題である。今世界で、毎年約 100 万人の人が自殺で亡くなっている。そして自殺によって影響を受ける人が、周囲に 6 人前後はいるものと考えられている。

自殺と、その予防に関与する因子は複雑で、まだ十分には解明されていない。しかし、メディアが、そこに重要な役割を果たすということについて根拠が示されている。

自殺に傾いている人は、自殺の報道が大々的で目立つものであったり、センセーショナルであったり、自殺の手段を詳しく伝えられたりすることで、その自殺追随するように自殺することに気持ちのめりこんでしまうだろう。逆に、責任ある報道は、自殺に関して社会を啓発し、自殺に傾く人が助けを求めることを促すことにもつながるだろう。

この手引きは、自殺報道の影響に関する事実を簡潔にまとめ、その事実に基づいて、どのように自殺を報道すべきかということを提示する。

この手引きは、自殺を報道する際の注意を促すものである。記事にする意味があると考えられて自殺が報道される機会もあるだろう。その際に、どのように伝えることが最も正しく、責任ある方法で、そして倫理的なのかということを、この手引きは提案するものである。

自殺の報道は、国や地域ごとに異なる。また、何が自殺報道において適切なことか、そして人がどのように自殺報道に接するかということは文化の違いによっても異なる。この手引きに書かれていることは一般的なことであるが、メディア関係者には、どこでも使えるような自分たち独自のガイドラインを作り、それぞれが関わる領域と連動していくことが望まれる。

この手引きにある提案のほとんどは、新聞、テレビ、ラジオ、ウェブ関係者のためのものでもあり、すべてのメディアに共通するものでもあるが、内容のいくつかは、紙媒体に特異的である。

自殺の模倣に関する事実

これまでに、50 を超える模倣自殺の研究がある。体系的なレビューは、どれも一致して同じ結論を出している。それは、メディア報道が模倣自殺を引き起こしているということであり、さらに、そこにはいくつかの特徴があるということも示されている。

経時的には、報道開始から最初の3日間にピークがあり、約2週間で横ばいとなり、時に長く遷延するということである。それは、情報の量と影響力に関連し、特に、報道の繰り返しによる多量の情報と、強い露出度と最も強く相関する。それは、報道された人物とそれを読むユーザーに何らかの共通点があると、より強調されることになる。若者、うつ病に罹患している人においては特にその傾向があらわれる。さらに重要なこととしては、特殊な手段を用いた自殺について詳細に伝えることは、その手段を用いた自殺を増加させるということであろう。

責任ある報道とは

1. 努めて、社会に向けて自殺に関する啓発・教育を行う

自殺に関して世の中には多くの誤解があるが、メディアは、さまざまな誤解を払拭する力をもつ。

ひとりの人が自殺する際にはたいてい複数の要因があり、それは複雑である。だから自殺を単純化して報道してはいけない。自殺は、決して一つの要因や出来事から起こるものではない。また、自殺には衝動性が大きく関与している。うつ病や依存症罹患は、その人がさまざまな生活上のストレスや、対人関係における葛藤を処理する力に影響を及ぼしてしまうだろう。文化的、遺伝学的、そして社会経済的因子も考慮されなければならない。

その死について十分な調査がなされていない状況では、自殺はいつも、「試験に失敗した」とか、「人間関係が破綻した」とか、あるいは個人的な出来事のせいにされがちである。自殺が、個人の抱える問題を処理する方法であると報道されることは絶対にすべきでない。

自殺という複雑事象は、家族や友人にすさまじい衝撃を与える。これらの人々は、自殺の原因を探したり、何か予兆を見落としていなかったかと悩み、喪失を嘆き、罪の意識を感じ、時に怒り、偏見をもたれたり、あるいは放置される。このような自殺の及ぼす衝撃について調査をし、報道することは、社会的な啓発につながるだろう。

2. 自殺を、センセーショナルに扱わない。当然の行為のように扱わない。あるいは問題解決法の一つであるかのように扱わない

メディア関係者は、誰よりもことばのニュアンスのもたらす影響力を知っているだろう。自殺が最大の公衆衛生学上の問題であると伝えることで、社会を啓発することになる。

しかし用いることばはセンセーショナルであってはならない。たとえば、「自殺の流行」といった過剰な表現ではなく、「自殺率の上昇」ということばを用いるべきである。また、見出しに「自殺」ということばを用いることには慎重でなくてはならない。ことば遣いによって、人々に自殺に関する誤解を与えたり、自殺を正当化することを避けなければならない。「政治的自殺」といった、本来の意味から離れたことばの使い方は、人々の感覚を麻痺させるだろう。「自殺の不成功」という言い方は、死が望ましい結果であるということの意味するものなので使うべきではな

い。「死に至らなかった自殺未遂」の方が、より正確で誤解の余地が少ない。「自殺を犯した」ということばも、それが犯罪を意味することばであるし、それによって愛する人を自殺で失った人が偏見を受けたり、自殺に傾く人が援助を求めにくくなるので使うべきではない。むしろ、「自殺既遂」ということばを使うべきである。なお、世界のいくつかの国では、自殺はまだ犯罪とされている。

3. 自殺の報道を目立つところに掲載したり、過剰に、そして繰り返し報道しない

自殺の話題を、目立つところに掲載したり、過剰に繰り返し報道することは、自殺をそっと報道するよりも模倣自殺を引き起こしやすい。自殺に関する新聞報道は、第一面や、中のページの最上部に掲載されるよりも、中のページの最下部に掲載されるようにすべきである。

同様に、テレビの報道番組においても、自殺の話題は、番組のトップではなく、番組の流れにおける最初の区切りか、2つ目の区切りの後に報道すべきである。

繰り返して報道をする場合、あるいは改めて報道をする場合には、どの程度の内容にするのかということについて配慮すべきであり、その必要があるかどうかまで検討すべきである。

4. 自殺既遂や未遂に用いられた手段を詳しく伝えない

自殺既遂や未遂の方法を詳しく述べることは避けなければならない。なぜなら、それをひとつつつ順を追って述べることで、自殺に傾いているひとがそれを模倣するかもしれないからである。たとえば、大量服薬の報道において、その薬物の詳しい名前や量、同時に服用した薬物、あるいはそれをどのように入手したかを伝えるのはまったく賢明ではない。

その自殺の手段・方法が特殊な場合には、特に注意が必要である。その特殊な自殺は報道する価値が高いように見えるかもしれないが、報道によって、同じ手段・方法で他の人が自殺をするきっかけをつくってしまうことになるのだ。

5. 自殺既遂や未遂の生じた場所について、詳しい情報を伝えない

ある場所が、「自殺の名所」といわれるようになることがある。例えば、自殺企図が生じる橋、高いビルディング、崖、鉄道の駅や踏み切りなどである。センセーショナルな表現によって、あるいはそこでの自殺の件数を誇張するような報道がそういった場所を「自殺の名所」にしてしまうことがあるので、報道関係者は特に注意しなければならない。

6. 見出しのつけかたには慎重を期する

報道の見出しというものは、出来るだけ少ないことばで報道内容を端的に表し、読者の興味を惹くために考え出されるものである。見出しでは、「自殺」のことばを使うべきではないし、同様に自殺の手段・方法や場所についての言及も避けるべきである。

7. 写真や映像を用いることにはかなりの慎重を期する

自殺の状況・現場の写真やビデオ映像は使うべきでなく、特にそれが自殺の生じた場所や自殺の手段・方法を読者や視聴者にはっきりと分からせるようなものであればなおさら使ってはならない。

自殺をした人の写真を報道に使うこともすべきではない。もし視覚的な画像を用いるのなら、遺族から正式な許可を得なければならない。それらの画像は、目立つところに掲載されるべきではなく、また美化するべきでもない。また、遺書も掲載するべきではない。

8. 著名な人の自殺を伝えるときには特に注意をする

著名な人の自殺は、報道の対象になりやすいし、しばしば関心の対象となる。しかしながら、著名な芸能人や政治的に力をもつ人の自殺は、その人たちが崇敬の対象であれば特に自殺に傾く人に影響を与えてしまう。

著名人の死を美化することは、社会が自殺を称えることにつながる。そのため、著名人の自殺を報道する際には特に注意が必要である。報道は、自殺を誇張して扱ってはならないし、手段・方法の詳細を述べてはならず、他の人々に与える影響についてコメントをすべきである。さらに、自殺の必要はなかったことがすぐに伝わるような配慮が必要である。

メディアの一部にみられるような自殺に関する憶測記事は有害であり、死の原因が明らかになるまではそのような記事の掲載を見合わせるべきである。

9. 自殺で遺された人に対して、十分な配慮をする

自殺によって後に遺された人から話を聴くということは、決して軽々になされてはならない。

遺された人は、その人自身においても自殺の危険性が高まっている。愛する人を自殺によって失った人は脆く、悲嘆とさまざまな問題の克服に取り組んでいる。そのような人たちのプライバシーは、いついかなる時も尊重されるべきである。

10. どこに支援を求めることができるのかということについて情報を提供する

自殺報道の終わりの部分には、支援を求める際に有用な情報を掲載すべきである。報道の内容にもよるが、かかりつけ医、保健専門家、地域の社会資源、そして電話相談サービスに関する情報が含まれるとよいだろう。利用可能な社会資源をリストに挙げることで、報道によって悩み、自分を傷つける状況に直面しているような人がすぐに支援につながることになるだろう。

11. メディア関係者自身も、自殺に関する話題から影響を受けることを知る

ある自殺の報道を準備することは、報道関係者自身にも影響を与える。それは、そのメディア関係者が強い地縁をもつような、小さい、そして人々のつながりが密接な地域であればなおさらである。

メディア会社は、スタッフに対して、特に若手のスタッフに対して、必要な支援が行われるように備えておかなければならない。その支援には、ディブリーフィングの機会、指導・教育などが含まれるであろう。そしてメディア関係者個人が自殺の報道によって何らかの形で影響を受けた場合には、組織の内外に支援を求めることをためらうべきではない。

信頼できる情報資源

メディア関係者が自殺に関する基礎的な情報を求める際には、正当で信頼のおける情報源を利用すべきである。また、統計は、注意深く、正しく解釈されなければならない。

世界の多くの国で、政府機関によって年毎の自殺率の統計データが提示されており、通常、年齢、性別のデータも示されている(注:国ごとに法令が異なり、これが自殺の確定のしかたや記録のしかたに影響する場合もあるので、国際的な比較には注意が必要である)。

また、世界保健機関(WHO)に加盟する国・地域では、自殺を含む死因に関するデータをWHOに報告しており、1950年まで遡って報告されている場合もある。これらの一部は、WHOのウェブサイト(<http://www.who.int>)で検索できる。

多くの国々が、自殺に関して一般的な情報を提供するような組織を有している。またいくつかの組織は、自殺予防活動の役割を担い、自殺念慮をもつ人、あるいは自殺によって後に遺された人に支援を提供したり、調査・研究を助成している。

国際自殺予防学会(International Association for Suicide Prevention: IASP)はこれらに相当する国際的組織で、世界の多くの国から代表を得て活動している。IASPのウェブサイト(www.iasp.info)には、メディア関係者が自殺の報道を準備する際に有用な基礎的情報となるようなかなり多くの資料が掲載されている。IASPのウェブサイトには、30以上の国の自殺の報道のガイドライン等が掲載されている。

可能な限り専門家からの助言も求めるべきである。専門家は、自殺にまつわる迷信のいくつかを払拭する助けになり得る。また専門家は、一般的な自殺予防に関して、そして自殺の危険性の見方やそれへの対処について助言をしてくれる。

他の種類のメディア

この手引きは、新聞、テレビ、ラジオといった従来型のメディアの自殺報道に対するものであるが、インターネットのような新しいメディアについても考慮すべきであることは言うまでもない。

インターネットは、自殺の方法・手段を詳しく紹介をしたり、集団自殺を後押ししたり、著名人の自殺についてあけすけな記事を載せたり、自殺で亡くなった人の画像を載せたりしている。

さまざまな映像や演劇における自殺の描写も、人々の見方や行動に影響を与えるだろう。ウェブサイトのコンテンツ、映画、テレビのドラマ、あるいは演劇といった、これら注意すべきさまざまな領域に対応することは、この手引きの守備範囲を超えてはいるが、しかし、この手引きは、そうした他のメディアにおいても有用であると考えられる。

解説：模倣自殺に関する研究のオーバービュー

メディアが自殺行動に強く影響することを明らかにした事例のうち、最も古いものは、18 世紀にまでさかのぼる。

1774 年に出版されたゲーテの小説、「若きウェルテルの悩み」の中で、主人公は、恋に落ちた相手に失恋した末に銃で自殺をした。この本の出版後に、この小説に影響された多くの自殺がヨーロッパ中で生じた。自殺者の多くはウェルテルと同じような服装で、ウェルテルと同じ方法で自殺し、この小説を所持していた。同じ方法で自殺を図った若者に関して、数多くの報告がなされている。結果的に、ヨーロッパのいくつかの国でこの小説は販売禁止となった。

自殺の報道や、演芸における自殺の描写に反応してそれを模倣した自殺行動が生じることは、1970 年代の Phillips (1) の独創的な研究が発表されるまでは逸話のレベルに留まっていた。

Phillips は、アメリカの新聞に自殺の記事が第一面に掲載された時と掲載されていない時とで、その後の自殺の発生数を後方視的に比較したが、20 年の期間を調査したところ、第一面に関連報道が掲載されたのは 33 か月分に相当し、そのうちの 26 か月分で自殺者数は有意に増加していた。

この Phillips の研究を端緒に、その後 50 を超える模倣自殺の研究が行われているが、総じてこれらの研究は、さまざまな方法でメディアの影響の根拠を明らかにしている。

まず、これらの研究は、方法論がより進化している。例えば、Wasserman (2) と Stack (3) はともに、Phillips の研究から得られた結果が、その期間をさらに延ばして検討してもやはり同様の結果が得られることを、自殺者数だけでなく、時系列を考慮した解析、予測値を用いたより複雑な解析で明らかにした。

2 つ目に、これらの研究は、異なる種類のメディアを調査している。例えば、Bollen と Phillips (4)、そして Stack (5) は、アメリカの全国ネットのニュースで報道される自殺の話題の影響に注目し、そのような報道の後で、自殺率が有意に上昇することを見出した。

3 つ目として、初期の研究のほとんどはアメリカで行われたものであり、しかも既遂となった自殺のみ検討されていたが、その後、研究はアジアやヨーロッパに広がり、自殺未遂にも焦点があてられ、研究されるようになった。例えば、Cheng ら (6, 7) と、Yip (8) は、中国、台湾、香港特別行政区において、著名人に関する自殺報道の後に自殺と自殺未遂が増加していることを明らかにした。Etzersdorfer、Voracek、そして Sonneck (9, 10) は、オーストリアで最も発行部数の多い新聞で著名人の自殺が報道された後に、同様の結果がもたらされたことを報告しているが、これは、その新聞の販売部数の高い地域で顕著であった。

これらの研究の系統的なレビューは、同じ結論を導き出している。それは、メディアが自殺を伝えることが模倣自殺を惹起するということである (11-13)。

これらのレビューは、模倣がいくつかの条件下でさらに顕著となるということを明らかにした。時系列でみると、通常、模倣自殺のピークは最初の 3 日以内で、約 2 週間まではそれが続く (4, 14)。しかし時に長く遷延する (15)。それは、報道の量と、露出度、つまり報道の繰り返しと強いインパクトを与えるような伝え方が、模倣による自殺行動により密接に関連している (9, 10, 16)。

自殺の報道の対象となった人物と、報道に接した読者・視聴者に共通するものがあれば、この関連性はさらに強まる (2, 3, 6, 8, 18)。例えば、若者、うつ病に罹患した人など、特定の集団

は、模倣による自殺行動に傾きやすいだろう(14, 19, 20)。

さらに最も重要な点のひとつとして考えられることは、特殊な方法・手段による自殺の詳しい解説が、その方法・手段を用いた自殺の増加を導くということであろう(9, 10, 21-24)。

メディアが、好ましい形で影響力を発揮し得るという根拠を示すいくつかの事例がある。これは、好ましい報道のありかたが、果たして自殺と自殺未遂率を低減させるのかどうかということを検証した研究から得られたものである。

Etzersdorfer と共同研究者により実施された研究では、ウィーンの地下鉄における自殺の報道に関して、報道ガイドラインを導入し、センセーショナルな自殺報道を減らすことで、結果的に地下鉄における自殺率を 75% 減少させた。そしてウィーンのすべての自殺を 20% 減少させたのである(25-27)。

さらに重要なこととして、繰り返しこのガイドラインを国全体に周知することで、オーストリアの自殺率の推移に変化をもたらしたのである。この好ましい影響は、メディアがしっかりと協力をした地域に顕著で、長い期間、広範に維持された(28)。

結論として、メディアの自殺報道は模倣自殺をもたらすが、これは、自殺と自殺未遂率が統計学的に有意に上昇するという根拠によって強く支持される。この増加は、他の何らかの影響によるものと解釈することはできない。もしも他の影響によるものであれば、その後の自殺と自殺未遂の減少率を合理的に説明することができない。

自殺の報道において注意を要するということと、有害事象を引き起こす危険性、人々の知る権利を、ある規範をもって均衡させることが、メディア関係者の義務である。

参考文献

1. Phillips DP. The influence of suggestion on suicide: Substantive and theoretical implications of the Werther effect. *American Sociological Review* 1974; 39 (3): 340–354.
2. Wasserman IM. Imitation and suicide: a re-examination of the Werther effect. *American Sociological Review* 1984; 49 (3): 427–436.
3. Stack S. A reanalysis of the impact of non-celebrity suicides: A research note. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 1990; 25 (5): 269–273.
4. Bollen KA, Phillips DP. Imitative suicides: A national study of the effects of television news stories. *American Sociological Review* 1982; 47 (6): 802–809.
5. Stack S. The effect of publicized mass murders and murder-suicides on lethal violence, 1968–1980: A research note. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology* 1989; 24 (4): 202–208.
6. Cheng ATA, Hawton K, Lee CTC, Chen THH. The influence of media reporting of the suicide of a celebrity on suicide rates: A population-based study. *International Journal of Epidemiology* 2007; 36 (6): 1229–1234.
7. Cheng ATA, Hawton K, Chen THH, Yen AMF, Chen C-Y, Chen L-C et al. The influence of media coverage of a celebrity suicide on subsequent suicide attempts. *Journal of Clinical Psychiatry* 2007; 68 (6): 862–866.
8. Yip PSF, Fu KW, Yang KCT, Ip BYT, Chan CLW, Chen EYH, et al. The effects of a celebrity suicide on suicide rates in Hong Kong. *Journal of Affective Disorders* 2006; 93 (1–3): 245–252.
9. Etzersdorfer E, Voracek M, Sonneck G. A dose-response relationship of imitational suicides with newspaper distribution. *Aust N Z J Psychiatry* 2001; 35 (2): 251.
10. Etzersdorfer E, Voracek M, Sonneck G. A dose-response relationship between imitational suicides and newspaper distribution. *Archives of Suicide Research* 2004; 8 (2): 137–145.
11. Pirkis J, Blood RW. Suicide and the media: (1) Reportage in nonfictional media. *Crisis* 2001; 22 (4): 146–154.
12. Stack S. Media impacts on suicide: a quantitative review of 293 findings. *Social Science Quarterly* 2000; 81 (4): 957–972.
13. Stack S. Suicide in the media: a quantitative review of studies based on non-fictional stories. *Suicide and Life Threatening Behavior* 2005; 35 (2): 121–33.
14. Phillips DP, Carstensen LL. Clustering of teenage suicides after television news stories about suicide. *New England Journal of Medicine* 1986; 315 (11): 685–689.
15. Fu KW, Yip PSF. Long-term impact of celebrity suicide on suicidal ideation: Results from a population-based study. *Journal of Epidemiology and Community Health* 2007; 61 (6): 540–546.
16. Hassan R. Effects of newspaper stories on the incidence of suicide in Australia: A research note. *Australian and New Zealand Journal of Psychiatry* 1995; 29 (3):

480–483.

17. Stack S. Audience receptiveness, the media, and aged suicide, 1968–1980. *Journal of Aging Studies* 1990; 4 (2): 195–209.
18. Stack S. Celebrities and suicide: A taxonomy and analysis. *American Sociological Review* 1987; 52 (3): 401–412.
19. Cheng ATA, Hawton K, Chen THH, Yen AMF, Chang J–C, Chong M–Y, et al. The influence of media reporting of a celebrity suicide on suicidal behaviour in patients with a history of depressive disorder. *Journal of Affective Disorders* 2007; 103: 69–75.
20. Phillips DP, Carstensen LL. The effect of suicide stories on various demographic groups, 1968–1985. *Suicide and Life Threatening Behavior* 1988; 18 (1): 100–114.
21. Ashton JR, Donnan S. Suicide by burning: A current epidemic. *British Medical Journal* 1979; 2 (6193): 769–770.
22. Ashton JR, Donnan S. Suicide by burning as an epidemic phenomenon: an analysis of 82 deaths and inquests in England and Wales in 1978–79. *Psychological Medicine* 1981; 11 (4): 735–739.
23. Veysey MJ, Kamanyire R, Volans GN. Antifreeze poisonings give more insight into copycat behaviour. *British Medical Journal* 1999; 319 (7217): 1131.
24. Hawton K, Simkin S, Deeks J, O'Connor S, Keen A, Altman DG, et al. Effects of a drug overdose in a television drama on presentations to hospital for self poisoning: Time series and questionnaire study. *British Medical Journal* 1996; 318 (7189): 972–977.
25. Etzersdorfer E, Sonneck G. Preventing suicide by influencing massmedia reporting: The Viennese experience 1980–1996. *Archives of Suicide Research* 1998; 4 (1): 64–74.
26. Etzersdorfer E, Sonneck G, Nagel Kuess S. Newspaper reports and suicide. *New England Journal of Medicine* 1992; 327 (7): 502–503.
27. Sonneck G, Etzersdorfer E, Nagel Kuess S. Imitative suicide on the Viennese subway. *Social Science and Medicine* 1994; 38 (3): 453–457.
28. Niederkrotenthaler T, Sonneck G. Assessing the impact of media guidelines for reporting on suicides in Austria: Interrupted time series analysis. *Australian and New Zealand Journal of Psychiatry* 2007; 41 (5): 419–428.